



# 2026年3月期 決算説明会

2026年5月18日

リオン株式会社

東京証券取引所プライム市場 証券コード<6823>



当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況等があります。

この資料に含まれている製品(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。



01

## 2026年3月期 決算概要

執行役員 経営企画本部長 入江 裕介

---

02

## 今後の事業環境と業績見通し

代表取締役社長 加藤 公規



# 01

## 2026年3月期 決算概要

---

執行役員 経営企画本部長 入江 裕介



# はじめにー 3事業セグメント

微粒子計測器事業 34.1%

医療機器事業 44.7%

環境機器事業 21.2%

売上高構成比



## 微粒子計測器事業

微粒子計測器

### 97億円

主要製品

- パーティクルカウンタ
- 生物粒子計数器



ターゲット市場

- 半導体製造工場
- 製薬・浄水場



## 医療機器事業

補聴器・医用検査機器

### 127億円

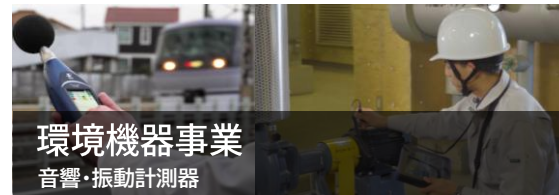
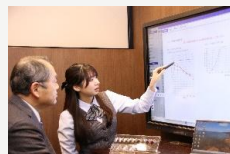
主要製品

- 補聴器
- 医用検査機器



ターゲット市場

- 補聴器ユーザー
- 総合病院・クリニック
- 健診センター



## 環境機器事業

音響・振動計測器

### 60億円

主要製品

- 騒音・振動計
- 地震計



ターゲット市場

- 建設・土木現場・工場
- 空港・インフラ・ダム等



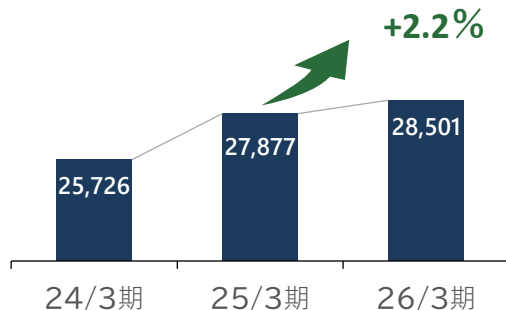


## 連結業績－決算ハイライト

- 売上高は5期連続、営業利益・経常利益・当期純利益は3期連続で過去最高を更新
- 当期純利益は、前年度において本社敷地内の厚生施設の建て替えに伴う一時的な費用があったため、その反動から増益幅が拡大した

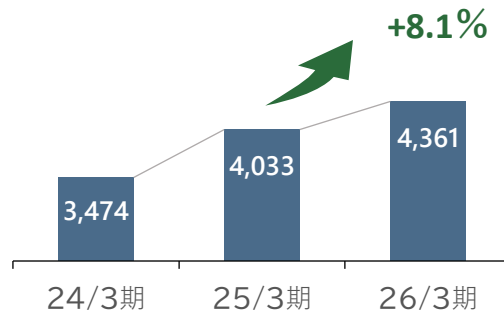
売上高

**28,501** 百万円



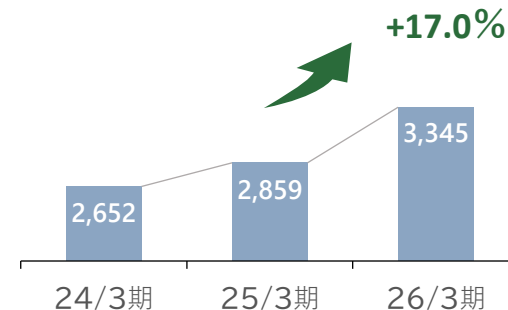
営業利益

**4,361** 百万円



当期純利益

**3,345** 百万円





## 連結業績－決算概要

**売上高** 全事業で過去最高の売上高を更新。特に環境機器事業の販売が好調に推移したことに加え、医療機器事業の販売が回復基調にあることから、全体では2.2%増の28,501百万円となった。

**営業利益** 売上高の拡大に加え、人材投資(賃上げ等)による人件費の増加や新製品開発に伴う減価償却費等の増加があったものの、その他費用の抑制を進めた結果、全体では前期比8.1%増の4,361百万円となり、過去最高を更新した。

(百万円)

	2025年3月期	構成比	2026年3月期	構成比	増減額	増減率
売上高	27,877	100.0%	28,501	100.0%	624	2.2%
売上総利益	14,062	50.4%	14,057	49.3%	△5	0.0%
販売費及び一般管理費	10,028	36.0%	9,695	34.0%	△333	△3.3%
営業利益	4,033	14.5%	4,361	15.3%	327	8.1%
経常利益	4,106	14.7%	4,443	15.6%	337	8.2%
当期純利益	2,859	10.3%	3,345	11.7%	485	17.0%
1株当たり利益	232円19銭		271円41銭			

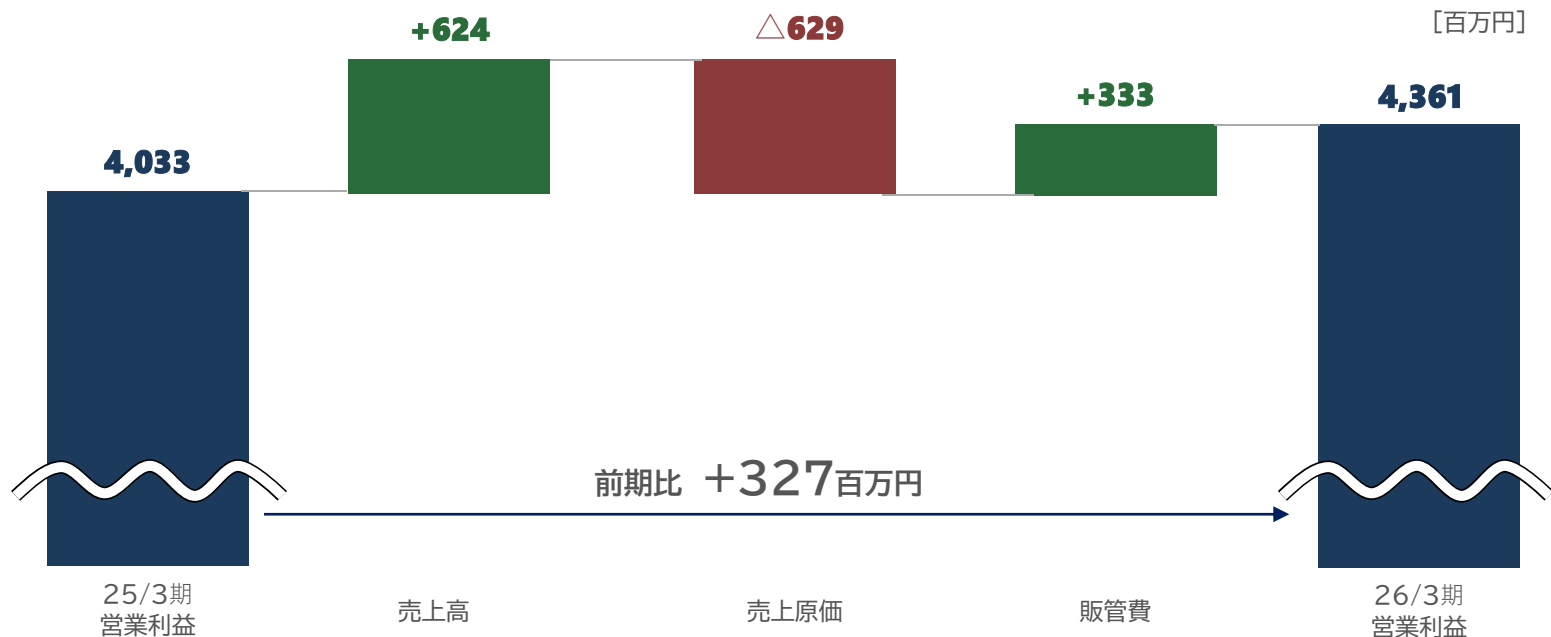


## 営業利益の推移

売上原価は、微粒子計測器事業で生産能力強化(クリーンルーム新設等)や新製品開発への投資を継続したことから増加。

販管費は、特に医療機器事業および環境機器事業での費用の効率化により減少。

その結果、営業利益は327百万円の増益を達成した。



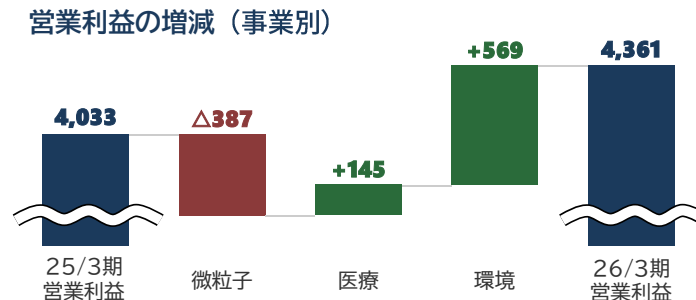
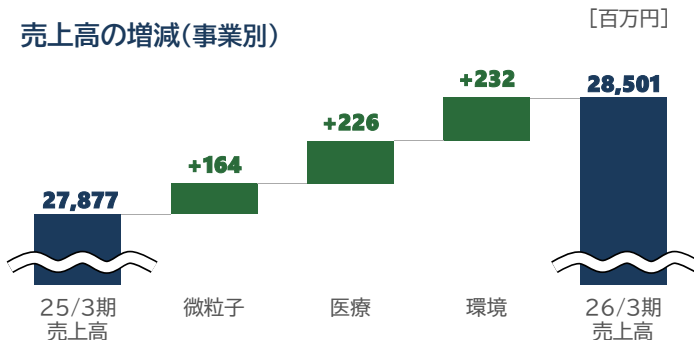


# 事業別 売上高・営業利益の推移

売上高は全事業で増加

営業利益は微粒子計測器事業で投資により一時的に減益も、増収と効率化により環境機器事業で大幅に増益

	売上高 [百万円]	営業利益 [百万円]
微粒子計測器事業	<b>9,711</b> <small>前期比 +164 (+1.7%)</small>	<b>2,391</b> <small>前期比 △387 (△14.0%)</small>
医療機器事業	<b>12,757</b> <small>前期比 +226 (+1.8%)</small>	<b>1,236</b> <small>前期比 +145 (+13.4%)</small>
環境機器事業	<b>6,033</b> <small>前期比 +232 (+4.0%)</small>	<b>733</b> <small>前期比 +569 (+348.2%)</small>
連結合計	<b>28,501</b> <small>前期比 +624 (+2.2%)</small>	<b>4,361</b> <small>前期比 +327 (+8.1%)</small>





# 微粒子計測器事業

- 半導体関連市場では、生成AI関連の設備投資需要が引き続き高水準で推移し、世界各地における半導体工場の新設・増強を背景に当社製品への旺盛な需要が継続した。
- 生産能力の拡充や最先端製品の開発など、中長期的な成長を見据えた体制強化への投資を進めたことにより費用が増加し、減益となった。

売上高 [百万円]

(前期比)

**9,711**
**164**

営業利益 [百万円]

(前期比)

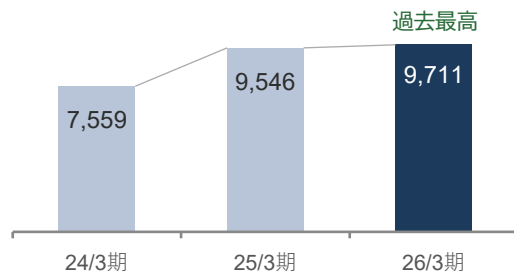
**2,391**
**387**

営業利益率

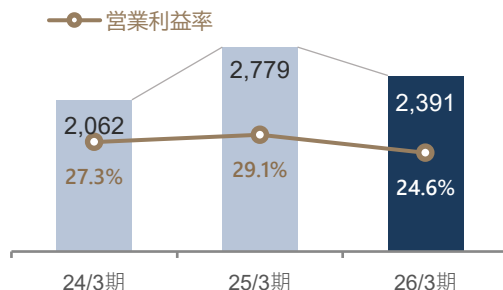
(前期比)

**24.6%**
**4.5pt**

売上高 [百万円]



営業利益 [百万円]





## 医療機器事業

- 補聴器は、物価高騰を背景に消費マインドの抑制傾向がみられたものの、市場ニーズを捉えた新製品「リオネットプラスシリーズ」の拡販により増収に貢献した。また、新製品に係る販売促進費用（試聴器等）の抑制も寄与し、営業利益は改善した。
- 医用検査機器は、大型聴力検査室の販売が好調に推移したものの、大学病院をはじめとする医療機関において設備投資に慎重な姿勢がみられたことから、売上高は前期並みの水準となった。

売上高 [百万円]

(前期比)

**12,757****↑ 226**

営業利益 [百万円]

(前期比)

**1,236****↑ 145**

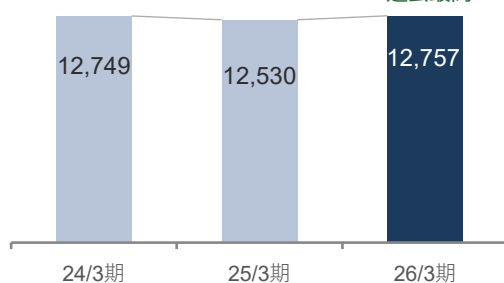
営業利益率

(前期比)

**9.7%****↑ 1.0pt**

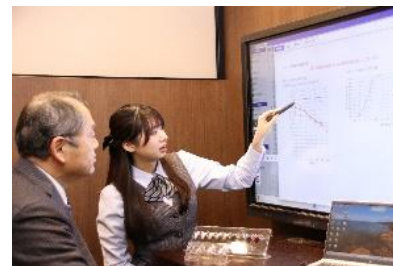
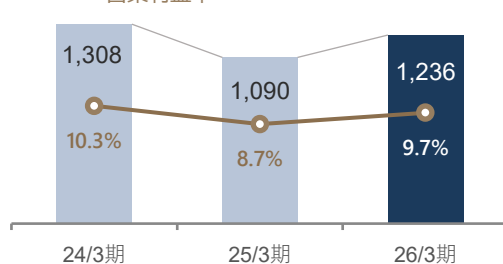
売上高 [百万円]

過去最高



営業利益 [百万円]

営業利益率





## 環境機器事業

- 国内市場では、鉄道をはじめとするインフラ関連の設備投資が堅調に推移するなか、騒音計・振動計等の更新需要を取り込み売上高が伸長した。海外市場でも、販路拡大を背景に堅調に推移し、増収となった。
- 売上高の伸長に加え、販売価格の適正化や事業効率の改善を進めたことで収益力が向上し、増益となった。

売上高 [百万円]

(前期比)

**6,033**↑ **232**

営業利益 [百万円]

(前期比)

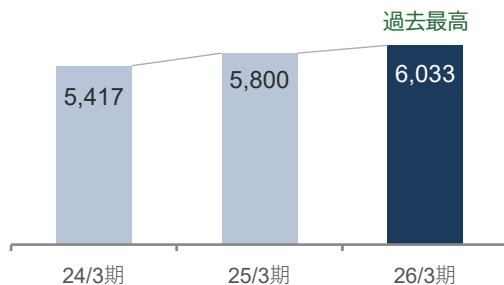
**733**↑ **569**

営業利益率

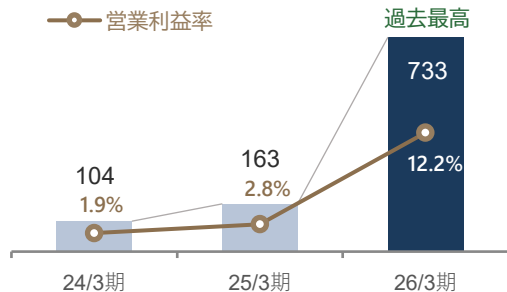
(前期比)

**12.2%**↑ **9.3pt**

売上高 [百万円]



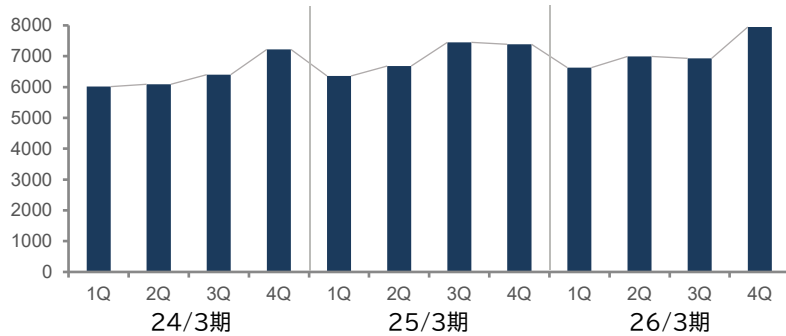
営業利益 [百万円]



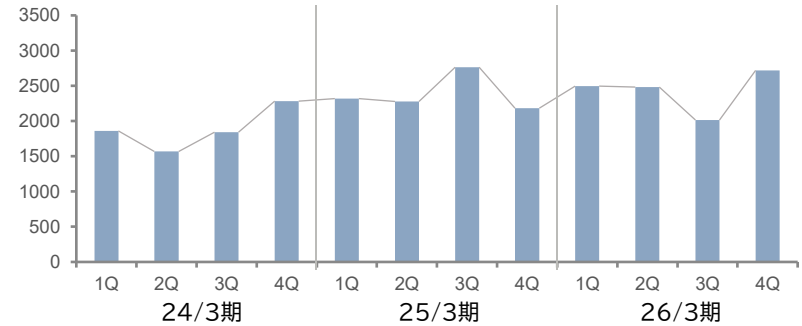


# 売上高 四半期の推移 (事業セグメント別)

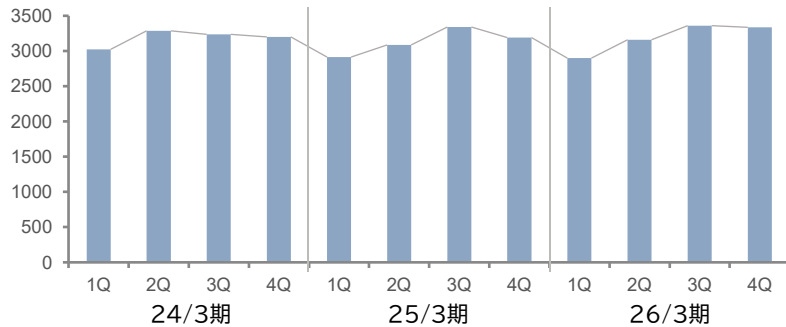
全体 [百万円]



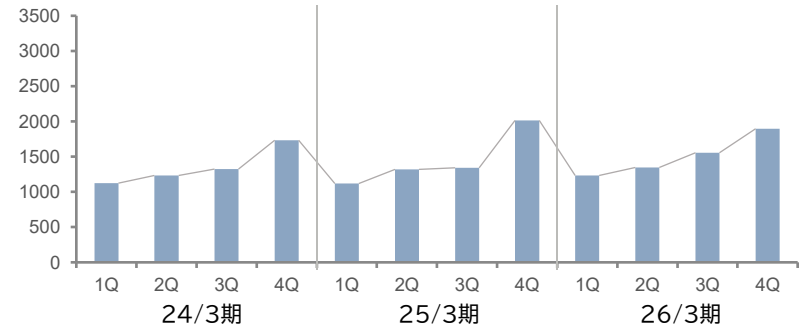
微粒子計測器事業 [百万円]



医療機器事業 [百万円]



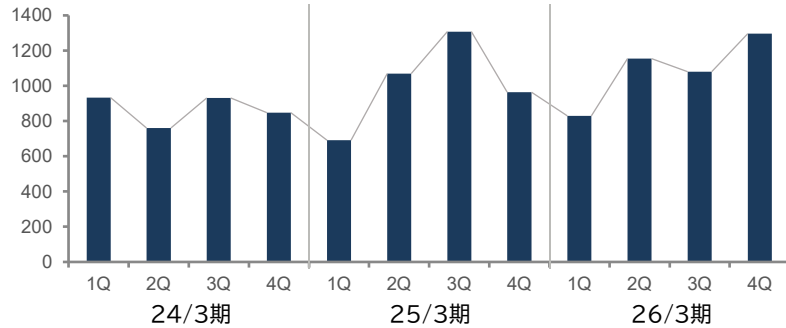
環境機器事業 [百万円]



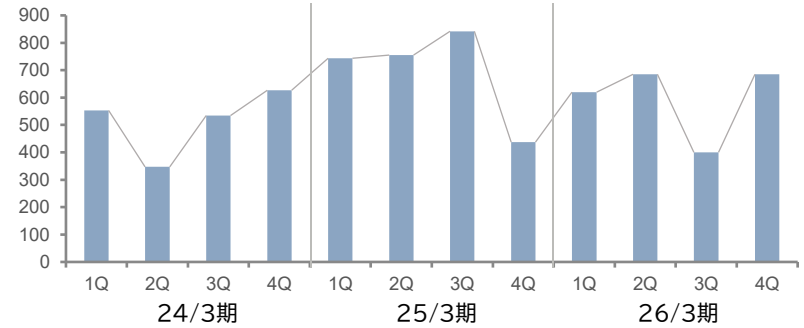


# 営業利益 四半期の推移 (事業セグメント別)

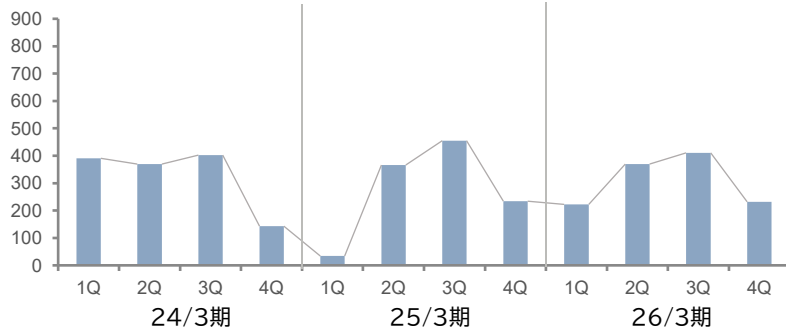
全体 [百万円]



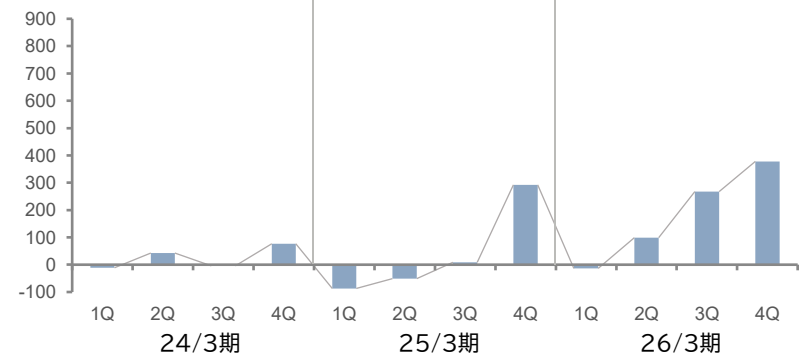
微粒子計測器事業 [百万円]



医療機器事業 [百万円]



環境機器事業 [百万円]





# 連結貸借対照表 (B/S)

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
流動資産	22,683	25,131	2,448	10.8%
現金及び預金	6,014	8,562	2,548	42.4%
棚卸資産	8,034	7,838	△195	△2.4%
その他	8,634	8,730	95	1.1%
固定資産	16,449	16,652	202	1.2%
有形固定資産	11,840	11,427	△412	△3.5%
無形固定資産	2,238	1,905	△333	△14.9%
投資その他の資産	2,370	3,319	949	40.0%
<b>資産合計</b>	<b>39,132</b>	<b>41,784</b>	<b>2,651</b>	<b>6.8%</b>
流動負債	5,454	4,628	△826	△15.2%
固定負債	2,241	2,352	110	4.9%
<b>負債合計</b>	<b>7,696</b>	<b>6,980</b>	<b>△715</b>	<b>△9.3%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,435</b>	<b>34,803</b>	<b>3,367</b>	<b>10.7%</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,132</b>	<b>41,784</b>	<b>2,651</b>	<b>6.8%</b>



# 連結損益計算書 (P/L)

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	27,877	28,501	624	2.2%
売上原価	13,815	14,444	629	4.6%
売上総利益	14,062	14,057	△5	0.0%
販売費及び一般管理費	10,028	9,695	△333	△3.3%
営業利益	4,033	4,361	327	8.1%
営業外収益	126	137	11	8.9%
営業外費用	53	55	1	3.7%
経常利益	4,106	4,443	337	8.2%
特別利益	—	0	0	—
特別損失	205	71	△134	△65.5%
税金等調整前当期純利益	3,900	4,373	472	12.1%
法人税等	1,040	1,027	△13	△1.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,859	3,345	485	17.0%



# 連結キャッシュ・フロー計算書 (C/F)

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額
<b>営業活動によるCF</b>	3,437	4,165	728
税金等調整前当期純利益	3,900	4,373	472
減価償却費	1,173	1,331	157
法人税等の支払額	△657	△1,291	△634
その他	△979	△247	732
<b>投資活動によるCF</b>	△1,685	△753	932
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△602	695
無形固定資産の取得による支出	△275	△145	129
その他	△111	△4	107
<b>財務活動によるCF</b>	△748	△954	△205
配当金の支払額	△738	△948	△209
その他	△10	△6	3
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,848</b>	<b>8,397</b>	<b>2,548</b>



# 02

## 今後の事業環境と業績見通し

---

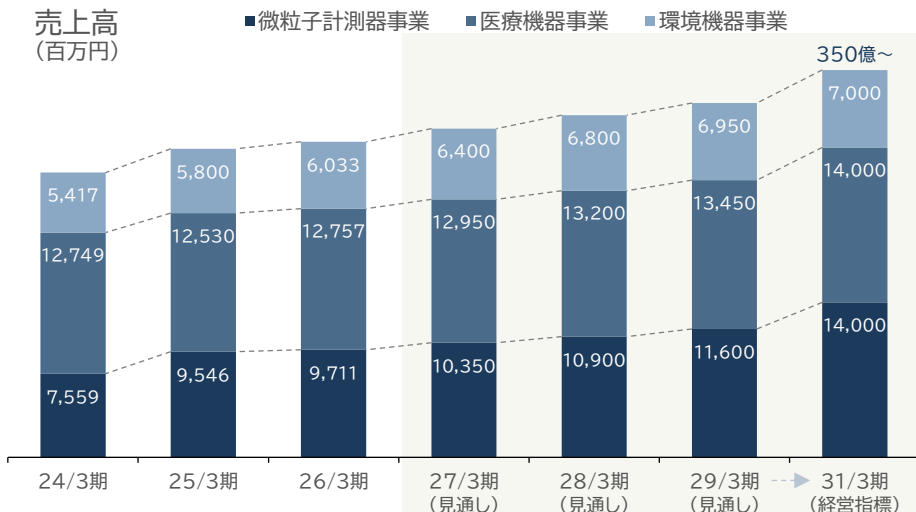
代表取締役社長 加藤 公規



# 2026年度中期経営計画が目指す指標、及び事業別の状況

## 2031年3月期までに達成する主要経営指標

連結売上高 285億円 → <b>350億円以上</b>	営業利益率 15.3% → <b>15%以上</b>	ROE 10.1% → <b>10%以上</b>
------------------------------------	----------------------------------	--------------------------------



## 事業セグメント別の市場環境及び事業状況

### 微粒子計測器事業

- 生成AI等の普及がさらに進み  
継続的な半導体市場の拡大が見込まれる
- 中長期の需要拡大を見据えた戦略的投資を実行する

### 医療機器事業

- 国内の65歳以上の高齢者人口は緩やかに増加する
- 継続する物価高騰により個人消費の落ち込みが懸念される
- 難聴と認知症の関連性に対する認識の高まりや  
自治体による補聴器購入費助成制度拡充など社会的関心の高まりを  
背景に聴覚検査及び補聴器の需要は今後増加すると見込む

### 環境機器事業

- インフラ整備に関連する地震計等の更新案件が継続する見込み
- 音・振動の技術を活かし  
個別ニーズに対応した高付加価値な製品・サービスの提供を強化する



# 事業セグメント別 中期戦略—微粒子計測器事業 1/2

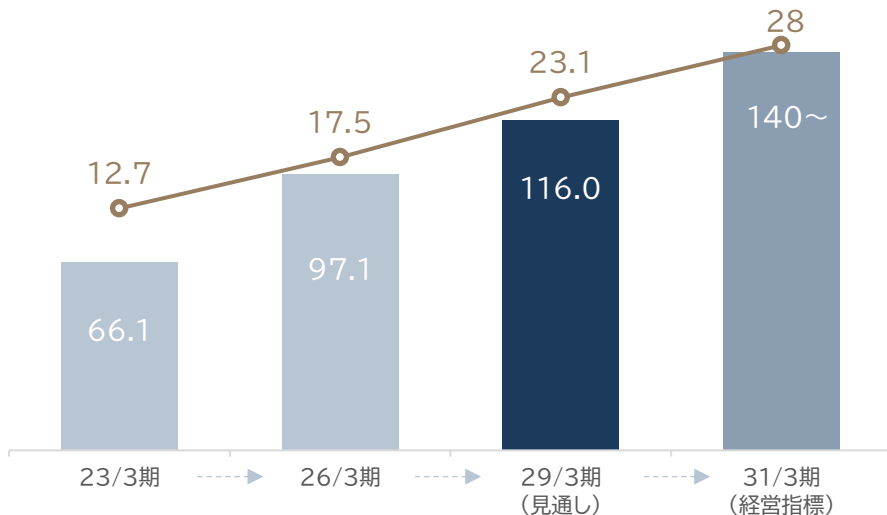
半導体需要の拡大を捉え、生産能力増強により成長を実現



## 成長施策

需要拡大を確実に取り込み、供給体制強化と次世代製品開発で持続的成長を実現

■ 連結売上高(億円)      ● 半導体製造装置 世界市場規模(兆円)※



### 01 生産能力の増強

今後の需要拡大に的確に対応し、成長を確実なものとするため、生産能力増強に向けた投資を継続する

### 02 メンテナンス体制の強化

急拡大した製品販売に対応すべく、メンテナンス体制の強化に引き続き取り組む

### 03 先端製品(技術)の開発推進

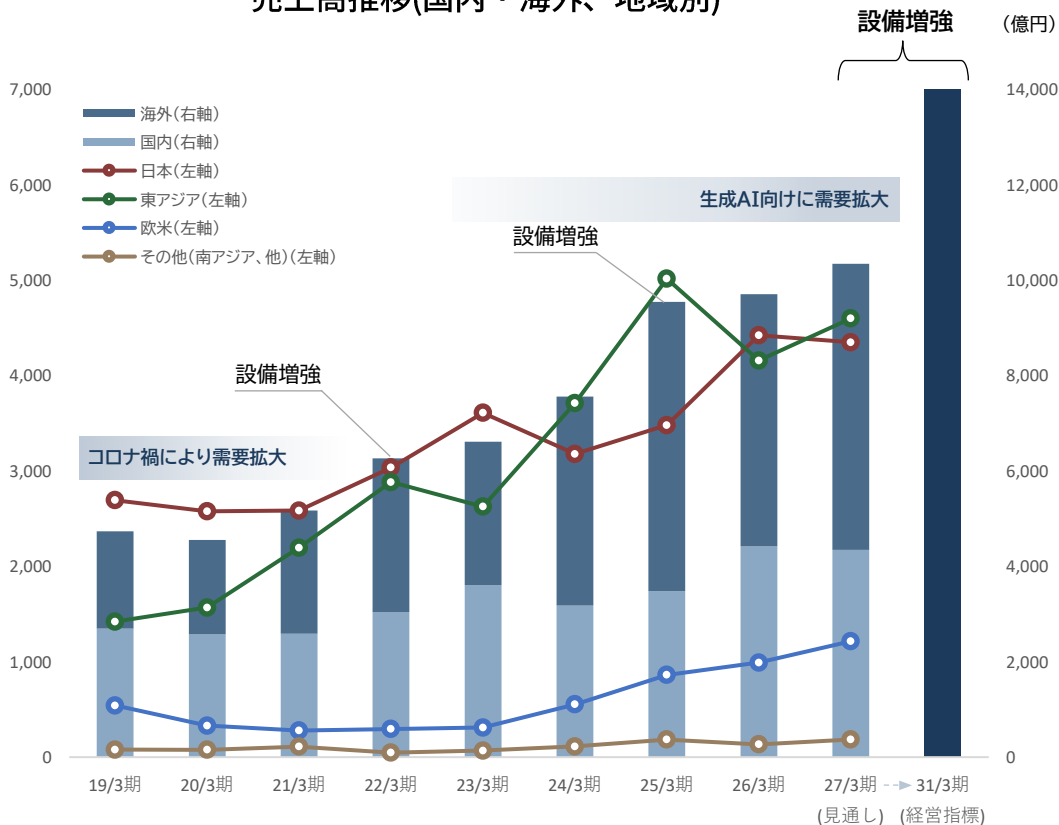
次世代最先端の液中微粒子計の開発を推進する  
試作機を用いたデモを通じて実用化に向けた検証を進めている

※出典:グローバルネット刊「世界半導体製造装置・試験/検査装置市場年鑑2026」を基に当社にて加工・作成



# 事業セグメント別 中期戦略—微粒子計測器事業 2/2

売上高推移(国内・海外、地域別)



## 01 市場環境

半導体市場は中長期で拡大

- 生成AIの普及を背景に、市場は継続的に拡大



## 02 当社対応

需要拡大に対応するため、生産能力増強へ積極投資

- 2024年度は設備増強等により長納期化していた注残の解消が進んだ
- 拡大するニーズを的確に捉えるため、積極的な投資を継続する



## 03 実績・見通し

2024年度は注残解消により大幅増収  
2025年度以降はいったん一段落

- 2025年度は、米国・韓国の主要顧客である半導体デバイスメーカーにおいて投資時期の後ろ倒しが生じたものの、当該案件は2026年度に実現する見通し
- 中長期では市場の成長に合わせて着実に成長



## 事業セグメント別 中期戦略－医療機器事業

医療機関、専門店との連携を深め、安定収益基盤を強化

26/3期 実績

**127.5**億円

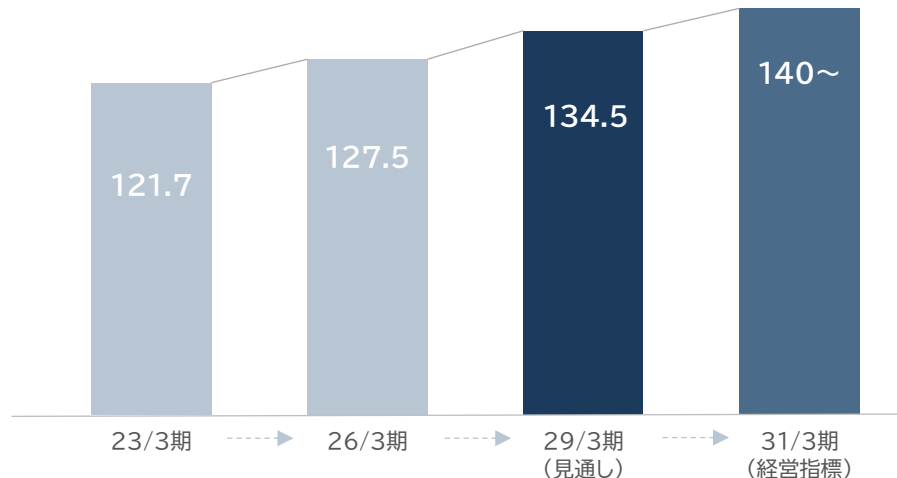
29/3期 見通し

**134.5**億円

31/3期 経営指標

**140**億円以上

連結売上高



### 01 耳鼻科医師との連携

聴力検査機器を通じた医療機関との接点を強化  
難聴の早期発見と補聴器装用への導線を強化

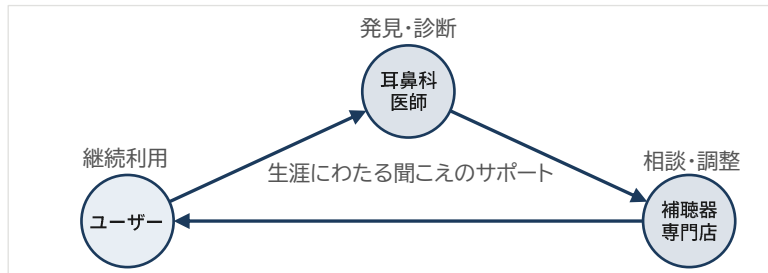
### 02 専門店ネットワーク拡充

全国に広がる販売基盤を活かし、段階的な拠点展開により  
販売網の拡充を進める

### 03 新製品の継続投入

ユーザーニーズの変化に応える新製品を継続的にリリース  
製品競争力を維持・強化

ビジネスモデル：医療機関・専門店・ユーザーの循環





## 事業セグメント別 中期戦略—環境機器事業

インフラ需要を取り込み、次の事業展開へ投資を加速

26/3期 実績

**60.3**億円

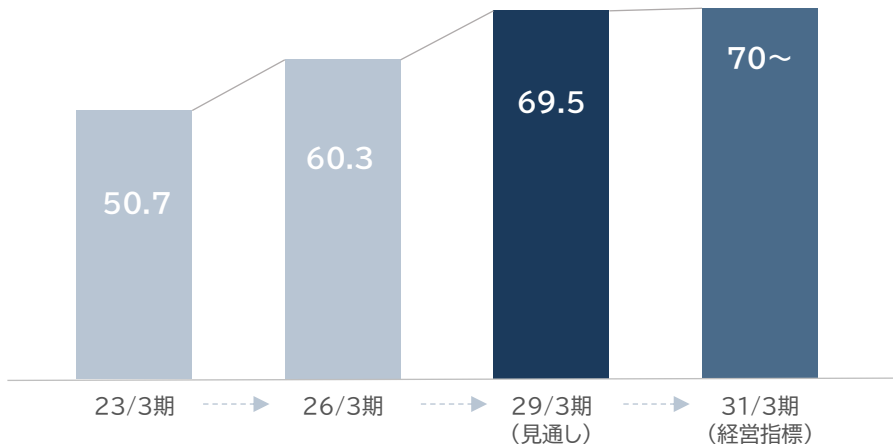
29/3期 見通し

**69.5**億円

31/3期 経営指標

**70**億円以上

連結売上高



### 成長施策

地震計をはじめとしたインフラ関連の大型更新案件を継続して見込んでいる。これらによる売上高・利益を着実に取り込みつつ、その収益を将来成長に向けた投資へと振り向け、新たな事業展開や新市場の開拓を推進する。

#### クラウドシステム

- 01 騒音・振動計測機器とクラウドシステムを組み合わせたソリューションの市場展開

#### IoTシステム

- 02 測定器をIoTシステムにつなぐことによるオペレーション管理、監視、評価を提供

#### 顧客価値訴求型営業の強化

- 03 機能・性能を顧客ニーズに紐づけたプレゼン型営業を強化し提案力を向上



## 中期業績見通し

- 新製品開発の推進や各市場における需要の高まりを背景に、全事業において売上高・利益ともに継続的な成長を見込む
- 医療機器事業では、補聴器の新製品の発売時期や機種数に応じて販促費が増減するため、営業利益は年度ごとに変動する
- 環境機器事業では、基盤需要を着実に取り込みつつ、将来の事業展開や市場開拓に向けた製品開発等への積極的な投資を進めるため、2026年度は一時的に営業利益が減少する見込み

[百万円]

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 予想	2029年3月期 予想
売上高	28,501	29,700	30,900	32,000
微粒子計測器事業	9,711	10,350	10,900	11,600
医療機器事業	12,757	12,950	13,200	13,450
環境機器事業	6,033	6,400	6,800	6,950
営業利益	4,361	4,700	4,800	5,350
微粒子計測器事業	2,391	2,800	2,950	3,150
医療機器事業	1,236	1,300	1,150	1,450
環境機器事業	733	600	700	750
経常利益	4,443	4,750	4,850	5,400
親会社に帰属する当期純利益	3,345	3,450	3,500	3,850

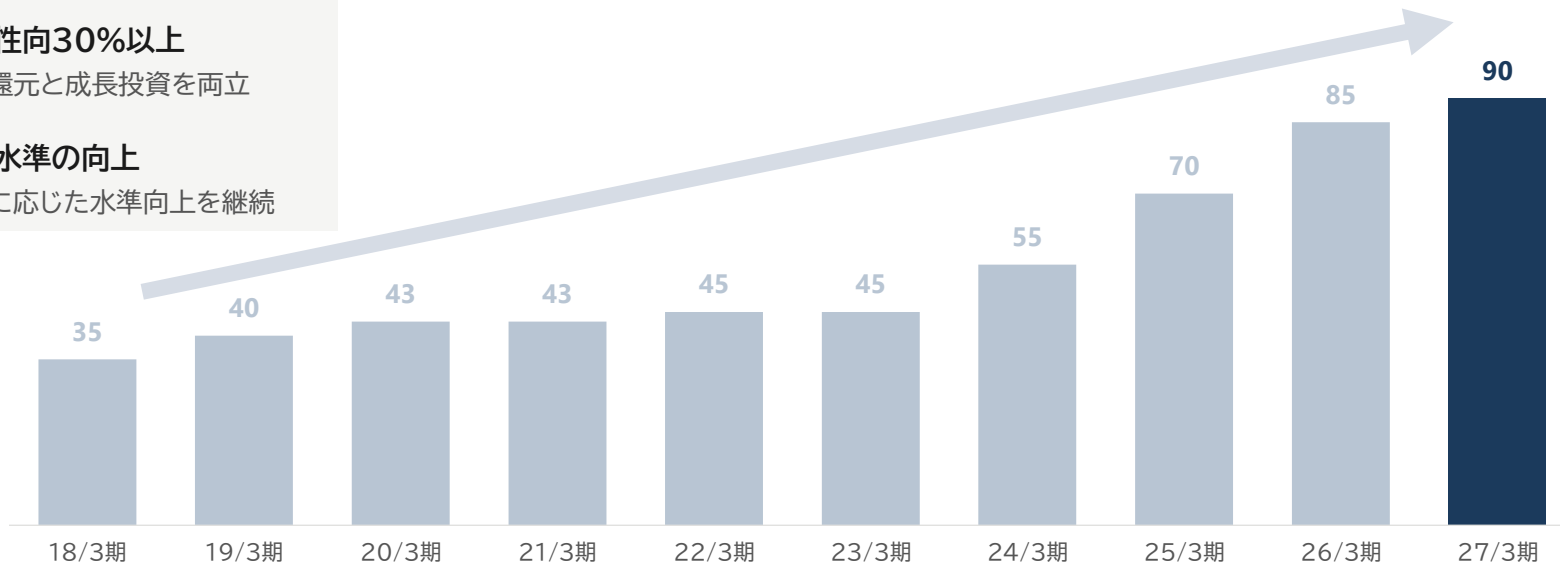


## 累進配当を継続、配当性向30%以上を維持

1株当たりの配当金推移(円)

### 配当方針

- 累進配当  
減配せず配当を維持・増加
- 配当性向30%以上  
株主還元と成長投資を両立
- 配当水準の向上  
業績に応じた水準向上を継続



配当性向	22.8%	24.5%	29.7%	32.3%	24.8%	30.8%	25.3%	30.1%	31.3%	32.2%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

基本方針 中期経営計画の迅速な遂行により経営指標を確実に達成し、企業価値の向上に努める

2031年3月期目標 連結売上高 **350億円以上** / 営業利益率 **15%以上** / ROE **10%以上**

### 01 成長基盤の強化のための投資

- 微粒子計測器事業において、今後の需要拡大を的確に捉えるため、生産能力増強に向けた設備投資を積極的に推進
- 次世代の先端技術に対応する液中微粒子計など、新製品への開発投資
- 優秀な人材の確保・育成に向けた人的資本への投資
- 事業成長及び強化を目的とするM&Aの活用

### 02 生産性向上・棚卸資産の削減

- 棚卸資産残高を適正な水準まで削減するため、社内のあらゆる部門と連携し、経営効率の改善を図る

### 03 株主還元

- 当期純利益の実績とキャッシュフローの状況等を踏まえつつ、累進配当の方針を堅持して配当性向30%以上を意識した株主還元を実施



# キャッシュ・アロケーション

2026年度～2028年度



原資



分配



## ④ 機動投資

成長機会を捉えた機動的な投資枠  
・M&A ・自己株式の取得



## ③ 株主還元

累進配当、配当性向30%以上



## ② 将来投資

中長期的な成長に向けた投資  
・微粒子の設備大型増強による体制強化  
事業維持・基盤強化のための投資  
・新製品開発、市場開拓 ・既存設備の維持・更新



## ① 運転資金

適正な水準の運転資金を確保



---

リオンはすべての行動を通して  
人へ社会へ世界へ貢献する

Contributing to people, society and the world  
through all our activities